

最近における個人消費の動向について

〔 要 旨 〕

1. ここ数年間の個人消費の足どりをみると、第2次石油危機後55、56年と2年にわたり停滞したあと、57年初頃から回復傾向を示し、57年度経済にとっては大きな景気下支え要因となった。個人消費がこのような持直したのは、①物価の安定回復を背景とする実質所得の持直し、②消費者の支出態度をあらわす消費性向の上昇、の2つが基本的な要因である。

こうした個人消費の停滞と回復には、第2次石油危機に際してのわが国経済全体の対応のあり方が密接に関連しているが、とくに賃金がおおむね生産性の上昇に見合ったかたちで弾力的に決定されたことから、労働分配率が安定的に推移したことが大きな意味を持っている。この結果、原油価格高騰に伴う交易条件悪化に歯どめがかかるにつれ所得回復の条件が生まれ、これに物価安定効果(実質所得回復の下支え、消費性向の高どまり等)が加わって、57年には回復の動きを示すこととなった。

2. 消費性向の上昇は、上記のような景気の大きな流れと密接に関連しているが、家計の金融資産の蓄積進行も寄与しているのではないかとみられる。物価が落ち着けば、金融資産の実質価値の上昇によって将来の実質購買力が高まるので将来に対する安心感が強まり、現在の消費支出が促進される(消費性向を押し上げる)と考えられるが、金融資産の蓄積進行は、そうした傾向を強める働きをしているのではないかとみられる。

3. 支出内容面では、耐久消費財支出の持直しとサービス支出の趨勢的増大が最近の大きな特徴である。このうち、耐久消費財の持直しは、同財の購入パターンが実質所得の動きに比較的高い感応度を示すことや長期にわたる購入手控えによって手持ち耐久消費財の陳腐化が進んだことによるものであり、またサービス支出の増大は、所得水準の上昇等を背景とする消費者の価値観の多様化・個性化のほか、これまで主として主婦が行ってきた家事労働が女性の社会進出に伴って市場でサービスとして購入される傾向が出てきていること(いわゆる家庭内サービスの外部化)も影響しているとみられる。

4. 57年初から回復傾向をみせた個人消費は、その後、輸出減少を契機とした生産・在庫の再調整に伴う所得の伸び悩みなどから、回復テンポが次第に鈍化している。今後については、過剰在庫の調整一巡と輸出の回復に伴う生産ならびに所得の持直し、さらには今春の原油価格低下による交易条件改善効果(物価の一段の安定や企業収益好転による賃金支払の増加)も期待されるので、個人消費が現在の足踏み状況を脱し緩やかな回復へ向う条件が徐々に整ってくると期待される。

〔目 次〕

はじめに

1. 個人消費の足どりとその背景
(個人消費の足どり)
(57年における消費回復のメカニズム)
(最近における足踏みとその背景)
2. 消費性向の高どまりとその背景
(高どまり傾向を強める最近の消費性向)

(消費性向上昇の循環的な側面)
(長期的・構造的な消費性向押上げ要因)

3. 消費支出の内容変化
(耐久消費財支出の持直し)
(サービス支出の増大)

む す び

はじめに

56年秋以降続いてきた景気の再調整過程はようやく終息しつつあるが、国内最終需要の伸びは鈍い。こうしたなかで最大の需要項目である個人消費の動向が改めて注目を集めている。

本稿は、やや長い眼で近年における個人消費の動きとその変動要因を検討するとともに、最近目立ってきた支出内容面での変化についても若干の考察を試みたものである。

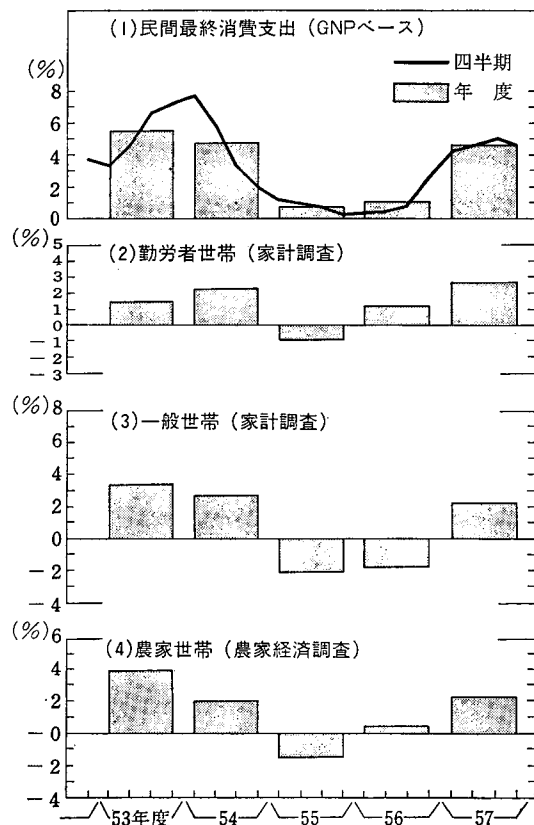
1. 個人消費の足どりとその背景

(個人消費の足どり)

ここ数年間の個人消費(GNPベース民間最終消費支出、実質)の足どりをみると(第1図)、第2次石油危機後55、56年と2年にわたり停滞したあと、57年初頃から回復傾向を示し、結局57年度は3年振りにかなりの伸びを示した(前年比+4.7%、55、56年度はそ

〔第1図〕

個人消費支出の推移(実質、前年比)



(注) GNPベース増加率は、家計調査、農家経済調査に比べ伸びが高くなっているが、これは世帯数の増加も含まれているため。

(資料) 経済企画庁「国民経済計算年報」
総理府「家計調査報告」
農林省「農家経済収支」
同「農村物価指数」

れぞれ+0.8%、+1.1%)。この結果、57年度の経済にとって、個人消費は大きな景気下支え要因となった(57年度実質経済成長率+3.3%、うち個人消費の寄与度+2.4%)。もっとも、この間における回復のテンポは気象要因(昨夏は冷夏を映じて季節商品が一様に不振)にも左右されるなど必ずしも一本調子ではなかった。また、昨年末頃から所得の伸びが大きく鈍化したため、個人消費回復の足どりは再び鈍っている。

こうした個人消費の動向を世帯類型別にみると、55～56年度には全般的に停滞したあと57年度には勤労者世帯、一般世帯(個人営業、法人経営者、自由業者など)、農家世帯のいずれも回復を示している(注1)。従って以下では、これらのうち最もウエイトが高く(注2)、また景気動向ととくに密接な関係を有する勤労者世帯の動きを中心に考察していこう。

(57年における消費回復のメカニズム)

55～56年に停滞した個人消費は、57年にはなぜ上記のような回復傾向を示すに至ったのであろうか。これを明らかにするために、実質消費支出の変動要因を調べてみると(第2図)、①物価の安定回復を背景に57年初頃から実質所得が持直してきたこと、②消費者の支出態度を表わす消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)が56年に急上昇したあともならしてみれば上昇傾向を続けたこと、が個人消費回復の基本的な要因であることがわかる。この間、租税・社会保険料負担等(非消費支出)の増大によって可処分所得が名目所得ほどには伸びず、これが個人消費の足かせとして働くといった傾向は、51年以降持続している。

個人消費を回復に導いた実質所得の回復と消費性向の上昇がどのようなメカニズムでもたらされたかを検討するに際しては、日本経済の第2次石油危機への対応のあり方にまで遡りつつ、しかも景気の大きな流れと関連づけてみる必要があるが、これを大雑把に整理すると第3図のようになる。

まず、原油価格の高騰は、わが国の交易条件(輸出物価/輸入物価)の大幅悪化を

(注1) 56年度において一般世帯の消費支出だけは引続き伸び率がマイナスとなっているが(第1図)、これは、消費関連業種の多い個人営業世帯(一般世帯のおよそ3分の2を占める)が、前年度における全般的な消費支出の不振の影響から、同世帯の収入不振→同支出不振というかたちでいわば追加的なしわ寄せをうけたためとみられる。

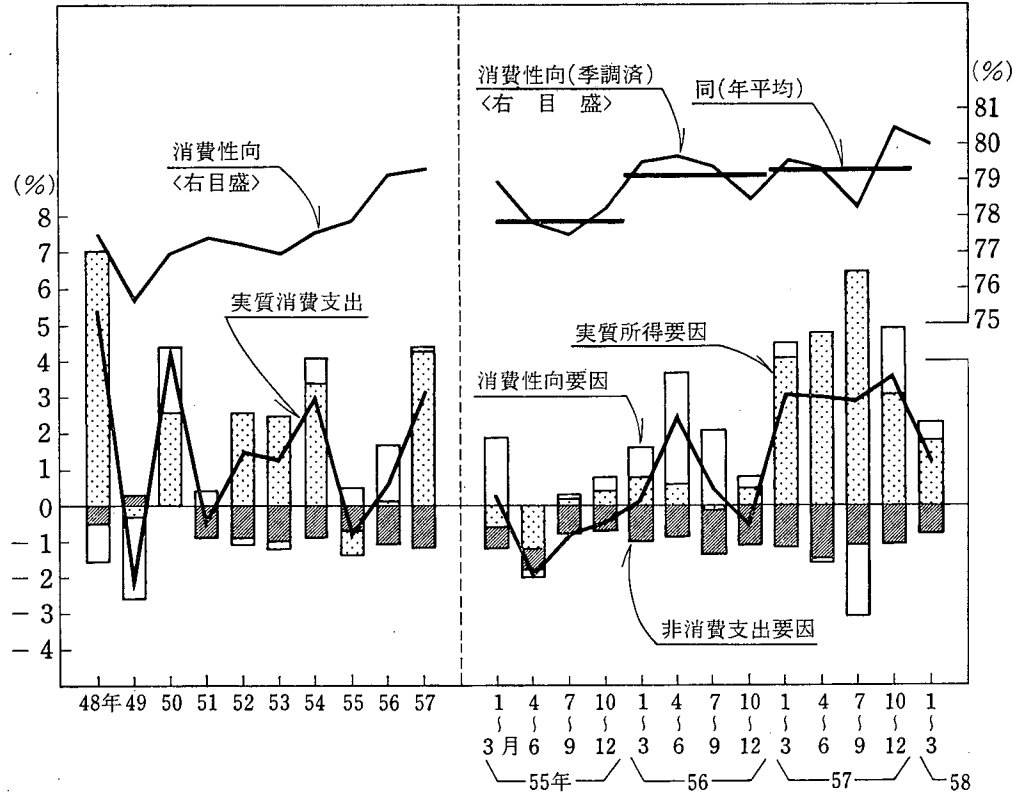
(注2) 世帯構成比は右のとおり(55年国勢調査)。

勤労者世帯	57.9%
一般〃	14.3
農家〃	7.9
単身〃	16.0
非就業〃	3.9
合計	100.0

通じて、わが国から産油国に購買力を移転させる効果(交易条件悪化に伴うデフレ効果)を持つが、それを企業部門と家計部門とがどのような割合で負担するかは、賃金決定のあり方に決定的に左右される。いま、第2次石油危機後の賃金決定をみると、輸入インフレの国産インフレへの転化を回避すべく早目早目に総需

〔第2図〕

実質消費支出（勤労者世帯、前年比）の変動要因



(注) 1. 実質消費支出の要因分解式は次のとおり。

$$\frac{C}{P} = \frac{Y}{P} \times \left(\frac{Y-H}{Y} \right) \times \left(\frac{C}{Y-H} \right)$$

(実質消費支出) (実質所得要因) (非消費支出要因) (消費性向要因)

Y : 名目所得
H : 非消費支出
C : 名目消費支出
P : デフレーター
(消費者物価指数、全国、55年基準)

2. 名目所得、消費者物価、実質所得の推移は次のとおり。

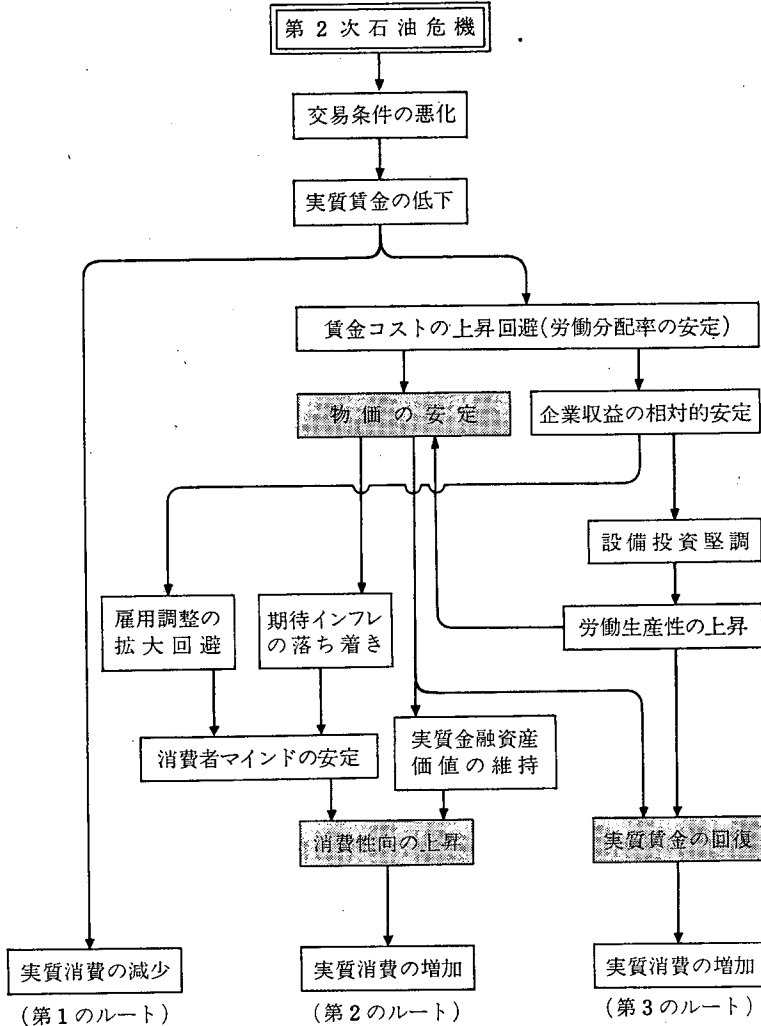
(前年比、%)

	54年	55	56	57	56/7~9月	10~12	57/1~3	4~6	7~9	10~12	58/1~3
名目所得	7.0	7.3	5.0	7.1	3.9	4.4	7.1	7.2	9.1	5.4	3.8
消費者物価	3.6	8.0	4.9	2.7	4.2	4.0	3.1	2.5	2.7	2.3	2.1
実質所得	3.3	-0.6	0.1	4.3	-0.3	0.4	3.9	4.6	6.2	3.0	1.7

(資料) 総理府「家計調査報告」
同 「消費者物価指数月報」

〔第3図〕

第2次石油危機およびその後の調整過程の個人消費に対する影響



要抑制策が採られるなかで、賃金はおおむね生産性の上昇に見合ったかたちで弾力的に決定され、輸入インフレ分だけ目減りするという状況（実質賃金の低下）となった。

この結果、交易条件が悪化したにもかかわらず、労働分配率は上昇をみることなく安定的に推移し（企業収益は小幅悪化）、その意味では直接的なデフレ効果をいわば家計部門と企業部門

とで分かち合ったといえる（注3）。こうしたプロセスによって原油価格高騰のデフレ効果を吸収したことはその後の個人消費の足どりに次のような3つの異なる道筋を通して影響を及ぼした。第1のルートは、いうまでもなく、家計の実質購買力の低下が個人消費を減少させるという直接的なマイナスの影響である（実質購買力引下げ効果）。第2のルートは、企業収益の相対的安定を背景にドラスチックな雇用調整が回避される一方、物価が賃金コストの落ち着きなどから比較的安定した動きをしたため家計の金融資産の目減りも小幅なものにとどまるといった状況が生まれ、このため消費者のマインドが比較的安定した推移をたどり、所得が減少傾向にあるなかで消費性向を上昇させるというプラスの効果である（消費性

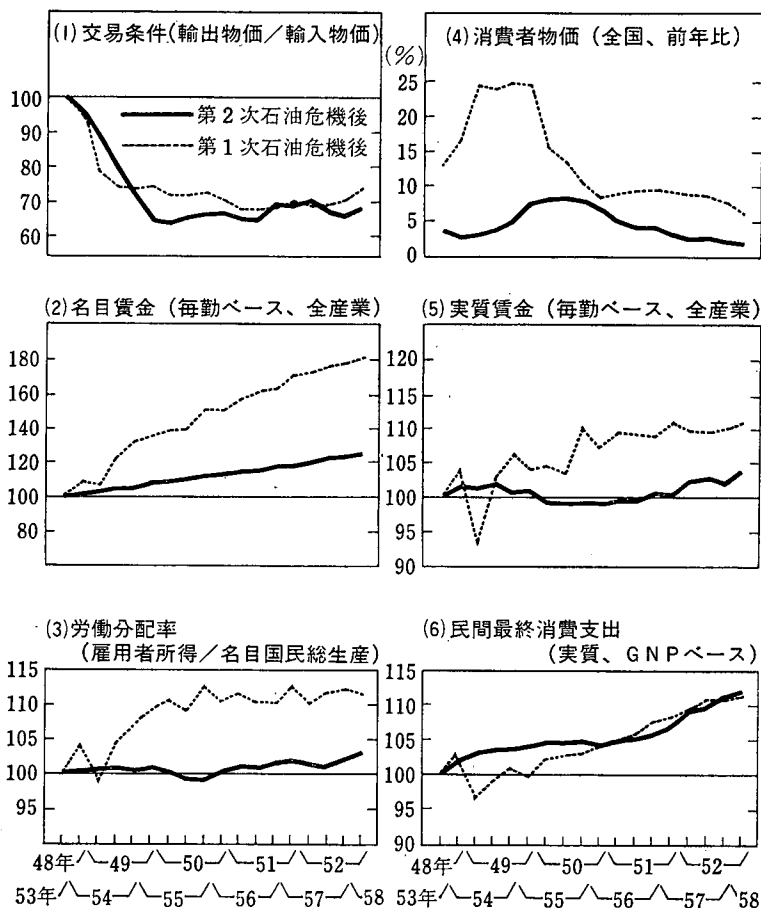
向押し上げ効果)。

第3のルートは、企業収益の相対的安定に支えられて設備投資が大企業を中心に景気調整期としては底固く推移し、このため労働生産性の上昇を通じて物価の安定がより確実なものとなり、その結果、実質賃金の回復が早まるというプラスの効果である(実質賃金の回復促進効果)。

こうした3つの影響が現実にはどのようなタイミングであらわれ個人消費の回復につながっていったかをや

〔第4図〕

第1次および第2次石油危機後の経済情勢の推移と個人消費



(注) 1. (4)を除き基準時点を100として指数化したうえで表示(実線は53/10~12月=100、点線は48/7~9月=100)。

2. 労働分配率は、雇用人/就業者比率調整後。

(資料) 経済企画庁「国民経済計算年報」

大蔵省「外国貿易概況」

総理府「消費者物価指数月報」

労働省「毎月勤労統計調査報告」

(注3) これに対し、第1次石油危機後においては、インフレ心理が蔓延するなかで輸入インフレ分をもカバーした賃金上昇がみられたため、家計の実質購買力はならしてみれば一応確保された。反面、労働分配率の急上昇(企業収益の大幅悪化)がおこって直接的なデフレ効果は主として企業部門により吸収されることとなったが、その後、企業部門が雇用調整の動きを強めたほか、国産インフレの進行もあいまって消費マインドが急速に冷却化するという今回とは対照的な動きを示したため個人消費が低迷した(第4図)。なお、第1次および第2次石油危機に対するわが国経済の対応の差異については、調査月報58年2月号「第2次石油危機後における経済の構造調整問題について」を参照。

具体的に跡づけてみると(第1表)、まず54年度下期以降においては、原油値上りによる交易条件悪化が目立ってきたにもかかわらず、賃金決定が弾力的に行われた結果、労働分配率は目立った上昇をせず、結局1人当り実質賃金の伸びが低下した(とくに55年度中は前年比マイナス)。このため1世帯当り実質消費は54年度後半からおよそ2年間にわたって落込みを余儀なくされた。ところが、この間にあっても労働生産性は堅調な伸びを続けていたため、交易条件の悪化に歯どめがかかり始めた56年度には、実質賃金はそれまでの減少から緩やかながら回復の兆しを示しはじめた。一方、消費性向も、こうした調整過程のなかにあっても上記のような理由から上昇傾向を続けていたため、実質消費は56年度末には幾分持直し傾向をみせはじめ、翌57年度上期には久方振りにかなりの伸びを示した。

(最近における足踏みとその背景)

こうした回復過程において、個人消費は、昨57年夏には冷夏の影響から季節商品(エアコン、夏物衣料等)への支出が低水準にとどまるなど一時やや伸び悩んだものの、57年秋頃まではならしてみれば緩やかな増勢を続けた。しかし、57年末頃からは名目所得の伸びが目立って鈍化してきたため、消費支出の伸びは、物価の安定や消費性向の高どまりにもかかわらず名目、実質を問わず次第に鈍化し、最近では回復が足踏みしたかたちとなっている(勤労者世帯の実質消費支出の前

(第1表)

1人当り賃金の変動と消費の推移

(消費性向を除き、前年比、%)

	54年度/上	下	55/上	下	56/上	下	57/上	下
1人当り実質賃金	3.0	0.4	-1.0	-0.5	0.7	1.1	2.2	2.2
交 易 条 件	-0.6	-3.8	-3.9	-2.0	-2.3	-1.7	-0.4	-0.7
労 働 分 配 率	0.4	1.7	0.9	0.3	2.2	2.4	1.0	1.1
労 働 生 産 性	3.2	2.9	2.1	1.7	2.9	1.2	1.4	1.4
消 費 性 向(季調済)	77.6	78.6	77.7	78.9	79.5	79.2	78.7	80.3
家計調査(全世帯)ベース 1世帯当り実質消費支出 ()内はGNPベース	3.7 (6.8)	1.1 (2.8)	-1.4 (1.1)	-1.0 (0.6)	-0.5 (0.5)	0.8 (1.8)	2.9 (4.4)	2.1 (4.9)
(参考) 雇 用 者 数	2.2	2.2	2.6	2.6	1.4	1.1	1.6	2.2

(注) 1人当り実質賃金は、以下のように要因分解できる。

$$\frac{W}{P_c} = \frac{P_d}{P_c} \times \frac{W_L}{P_d Y} \times \frac{Y}{L}$$

(1人当り実質賃金) (交易条件) (労働分配率) (労働生産性)

W: 1人当り名目賃金 (資料) 経済企画庁「国民経済計算年報」
Y: 実質GNP 労働省「毎月勤労統計調査報告」
L: 雇用者数 総 理 府「労働力調査報告」
P_d: GNPデフレーター 同 「家計調査報告」
P_c: 消費デフレーター

(第2表)

最近の個人消費関連指標

(前年比、%、()内は実質)

		57/4～6月	7～9	10～12	58/1～3	4～5
勤 労 者 世 帯	可処分所得	5.6 (3.0)	7.8 (5.0)	4.2 (1.9)	2.9 (0.8)	2.7 (0.3)
	消費支出	5.5 (2.9)	5.6 (2.8)	6.1 (3.7)	3.4 (1.3)	2.8 (0.5)
	消費性向(季調済)	79.3	78.2	80.5	80.0	79.5
全国大型小売店売上高 (百貨店およびセルフ店)		6.6	3.0	2.5	2.9	2.4
東京都内百貨店売上高		4.4	1.0	0.5	- 1.3	(4～6月) - 0.6
日銀券平均発行残高		7.3	7.1	7.1	7.3	(4～6月) 5.6
消費者態度指数 (57年6月<原計数>=100、 季調済、期末)		98.2	98.9	101.3	104.2	—

(資料) 総理府「家計調査報告」
通産省「大型小売店販売統計」
日本百貨店協会「東京地区百貨店売上高概況」
日本銀行「経済統計月報」
経済企画庁「消費動向調査」

年比は57/10～12月+3.7%、58/1～3月+1.3%、4～5月+0.5%。第2表)。

個人消費の伸びがこのように低下してきているのは、①57年を通じての生産・在庫の再調整過程で企業収益が悪化し、これを背景に雇用調整の進展、ボーナス支給率の低下、さらには今次春闘ベース・アップの伸び率低下などがみられ、名目所得が伸び悩んでいること、②財政再建努力に伴う57年度公務員ベース・アップ凍結の影響があらわれたこと、さらには③6月央以降の天候不順が夏物商戦に影響を与えたこと、などの影響が新たに加わってきたことによるものである。ただ、このように名目所得の伸びが停滞するなかであっても、消費者のコンフィデンスは物価の安定や国内景気の回復期待の強まりなどを背景にこのところむしろ安定の度を強めていること(同表)を考えると、個人消費が現在の足踏み状態を超えて累積的に冷込む可能性は少ないのではないかと思われる。

2. 消費性向の高どまりとその背景

以上みたように、54年度以降消費性向は上昇気味に推移し、個人消費を支えているが、以下では、最近のこうした消費性向の動きをやや長期的視点からとらえ

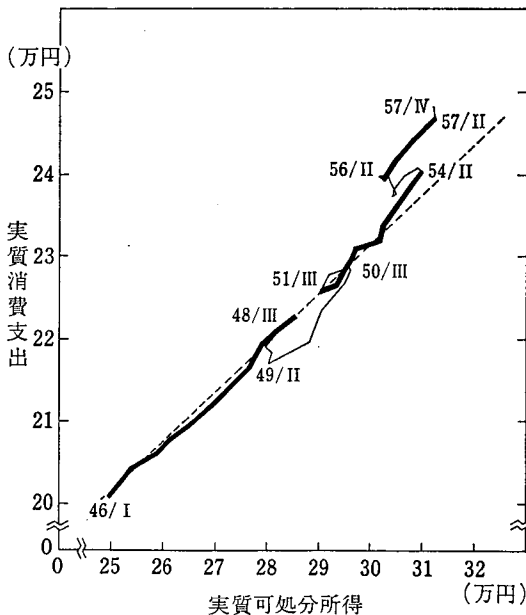
るとともに、なぜそうした動きを示したかを検討してみよう。

(高どまり傾向を強める最近の消費性向)

いま、第5図において所得(家計の実質可処分所得)の変動が消費性向(縦座標と横座標の比率で示される平均消費性向)の動きとどう関係しているかをみると、46年から48年央にかけては、所得の増加にほぼ見合って消費支出も増大するという比較的安定した関係(グラフ上の太線の傾きで示される限界消費性向はほぼ一定)が認められるが、第一次石油危機(48年第4四半期)以後の所得減少とその後の持直しの過程を通しては、それまでの消費性向のトレンドを大きく下回った水準にとどまり、所得の減少開始からおよそ2年後(50年第3四半期)になってようやく従来の傾向線に復帰するかたちとなっている。一方、その後の所得減少期(51年)においては、消費性向がわずかながらもひとたび上昇(傾向線の左に移動)し、その後、所得が増加するにつれて次第に傾向線にまで低下するという動きがみら

〔第5図〕

所得の動きと消費支出との関係(消費性向の動き)



- (注) 1. 可処分所得、消費支出(いずれも季調済、月額、勤労者世帯)は消費者物価指数でデフレートした後、3期移動平均した水準を表示。
2. 傾向線(点線)は次のとおり。
実質消費支出
$$= 0.6007 \times \text{実質可処分所得} + 5.092$$

(40.3)

$R^2 = 0.994$ 、計測期間：46/I ~ 48/III

(資料) 総理府「家計調査報告」
同 「消費者物価指数月報」

れる。これに対し、第2次石油危機の影響によって所得減少が本格化しはじめた時期(54年第2四半期)以降においては、前回の所得減少期と同様に消費性向の上昇がみられたが上昇幅はより大きく、また、所得が増加に転じてからもそれまでの傾向線にまで低下することなく高どまりを続けるという、これまではないきわめて特徴的な動きをしていることがわかる。

こうした消費性向の高どまりと景気全体の動きとの関連はすでに明らかにしたので、以下では、こうした消費性向の動きの背後にある循環的な側面ならびにより長期的な要因について検討してみよう。

(消費性向上昇の循環的な側面)

一般的にいて、実質所得が減

少した場合でも、消費者は生活水準を一気に落とすことには抵抗があるので、当面は経常的な支出(食料費等非耐久消費財への支出や家賃・授業料等の必需的サービス支出)を中心に従来の支出パターンを維持しようとする。すなわち、所得が減少する局面では、通常、消費性向が上昇することになり、これによって個人消費の減少が短期的にはくい止められることになる(いわゆる消費の慣性効果)。逆に所得が増大した場合には、それに見合って支出を増やすまでには、通常、ある程度の時間の経過が伴うので、短期的には、消費性向は低下する。こうした消費性向の変動というかたちでの消費支出のいわば安定化効果は、元来短期的な性格を持つメカニズムであり、例えば、四半期程度の期間でみれば、その働きは明瞭にあらわれている(前出第2図において前年比ベースで実質所得と消費性向の関係をみると〈四半期別グラフ〉、実質所得の伸びが低下しはじめた56年第2四半期や57年第4四半期には消費性向がいずれもかなり上昇、逆に、所得が急上昇した57年第3四半期には消費性向は急低下)。

ところが、実質所得が減少する場合といえども、こうした消費性向の短期的な上昇(消費支出に対する歯止め効果)がいつも同様にあらわれるわけではないのはすでに第5図でみたとおりである。では、なぜそうした差異が生じたのであろうか。

一般に、消費者の支出態度を総合的にあらわす消費性向は、①現在の実質所得水準ならびに将来において予想される実質所得の水準(フローの要因)、および②購買力の集積である保有金融資産の実質残高(ストックの要因)の双方によって基本的に規定されるとみることができる。このうち、①のフローの要因については、とくに将来における予想実質所得の水準が重要な役割を果たすが、これは、つまるところ消費者の経済の先行きに対するコンフィデンス(とくに雇用情勢や物価についての先行き)に他ならないので、結局景気展開のあり方と密接にかかわることになる。この面では、第2次石油危機後は、先にみたように原油値上りに対する経済調整の進み方自体が消費者のコンフィデンスを確保するかたちの展開を示し、この結果、消費性向押上げに寄与したわけである。

(長期的・構造的な消費性向押上げ要因)

長期的・構造的要因のうち上記①の将来の予想実質所得に少なからぬ影響を及ぼし、その結果、消費性向押上げに寄与しているとみられるものもいくつかあるが(注4)、以下では上記②のストック要因である金融資産の蓄積に焦点を絞り、これと最近の消費性向高どまりとの関係を考えてみよう。

まず、家計部門が保有する金融資産残高(注5)の増加状況を見ると(第3表)、

名目残高の伸びは、なお毎年2桁の伸びが続いているとはいえかなり鈍化しているのに対し、実質残高は、物価の安定化に伴い最近はやや長い目でみてもむしろ伸びが高まっていることがわかる(実質残高の56および57年度末の前年比はともに+9%前後、第1次石油危機発生から第2次石油危機前までの平均は+6.1%)。このように物価の落ち着きを反映した実質金融資産価値の上昇は、将来における実質購買力の高まりを通じて将来に対する安心感を強めることを意味するので、その限りでは現在の消費支出を促進させる要因(消費性向押上げ要因)として作用すると考えられる(いわゆるピグー効果)。ちなみに、目標とする貯蓄額(貯蓄増強中央委員会「貯蓄に関する世論調査」)の推移をみると(第6図)、物価の安定度の高まりによって実質貯蓄残高の伸びが比較的高くなる年においてはおおむね目標貯蓄額が小さくなる傾向がうかがわれる。また、同世論調査における目標貯蓄額を先行き一定期間内に達成するうえで必要な貯蓄率を各年について試算してみても(第6図(3))、必要貯蓄率は趨勢的に低下してきているとの結果が得られ

(第3表)

家計部門保有の金融資産残高の推移

	金融 資産残高	前年比	実質前年比	ネット金融 資産残高	前年比	実質前年比
	兆円	%	%	兆円	%	%
第1次石油危機発生 から第2次石油危機 前まで(47~53年度 末)の年平均伸び率		17.1	6.1		16.9	5.9
54年度末	288.7	12.2	4.1	166.5	10.6	2.6
55	321.1	11.2	4.7	186.7	12.1	5.5
56	360.2	12.2	9.1	213.1	14.1	11.0
57 (推計)	400.2	11.1	8.5	242.0	13.6	11.0

(注) 実質残高の前年比は消費者物価(全国、55年基準)でデフレートしたうえで算出。

(資料) 経済企画庁「国民経済計算年報」
総 理 府「消費者物価指数月報」

(注4) 例えば、50年代における公的年金制度の充実は、老後に備えた貯蓄の必要度を低める(消費性向を高める)作用をしてきたとみられる。また、貯蓄率が比較的低い高齢層のウェイトが高まれば、家計部門全体としての貯蓄率の低下・消費性向の上昇がおこることも見逃しえない。さらに、近年における消費者信用の拡大が消費性向の高どまりに何がしか影響している可能性もある。

(参考) 年齢階級別貯蓄率 (%)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
(家計調査 全国勤労者 世帯<57年>)	17.2	21.7	21.9	19.9	11.4

(注5) 家計部門は他方で金融負債(とくに住宅ローンの利用)を増やしているので、これを差し引いたネット金融資産で考える方がより適切ではあるが、金融資産の増加テンポが格段に早いことから、グロスでみた金融資産とネット金融資産の動向にはとくに大きな差異はない(第3表)。以下ではグロスでみた金融資産で考える。

る。これは、主としてこのところ貯蓄残高の相対的規模が傾向的に拡大(例えば対年収倍率が上昇)しているためである。つまり、貯蓄残高の高まり自体が貯蓄率を抑制(消費性向を押上げ)する要因として作用する面が出てきているうえ、その結果、物価安定化に伴う実質金融資産残高効果が傾向的により大きく作用する状況になっていると理解することができる。これが最近の消費性向の高どまり(とくに所得減少局面で消費性向が上昇するとそれが比較的長く残るという現象)の一因ではないかと考えられる。

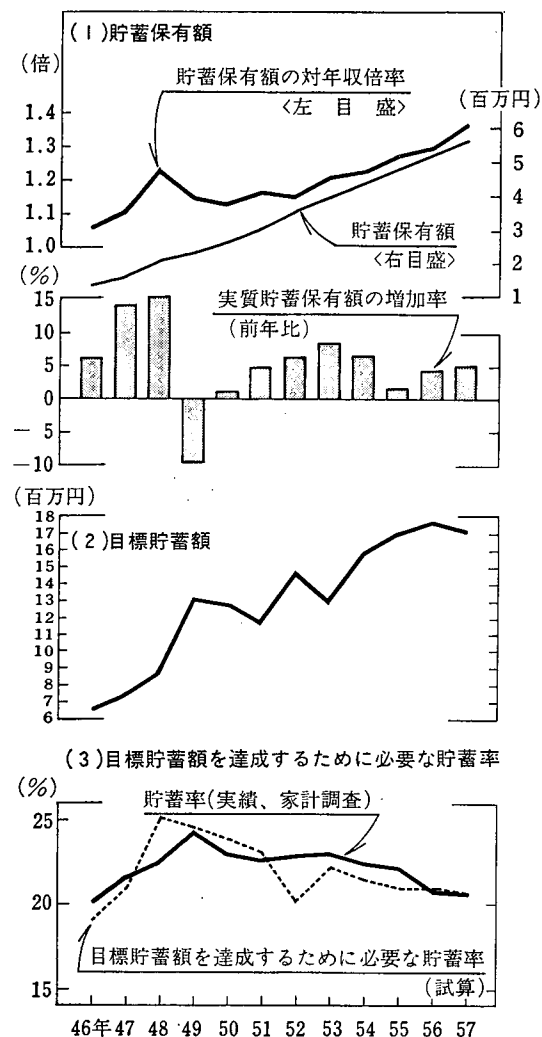
ちなみに、こうした考え方に立って家計の消費性向の動きが理解できるかどうかをみるため、実質可処分所得、実質金融資産残高および消費者マインドの3要因を説明変数とする消費性向関数を推計してみると(第7図)、かなり良好な説明力を有するとの結果が得られ、とくに53～54年以降は実質金融資産残高の動向が消費性向にかなりの影響を及ぼしていることがわかる(注6)。

3. 消費支出の内容変化

最近における家計消費全体の動きは以上にみえてきた通りであるが、その支出内容に立ち入ってみると、従来みられなかったいくつかの変化がうかがわれる。こ

〔第6図〕

貯蓄保有額と貯蓄率等の推移



- (注) 1. 目標貯蓄額を達成するために必要な貯蓄率の試算方法については、付注1参照。
2. 実質貯蓄保有額は、消費者物価指数でデフレートしたもの。

(資料) 貯蓄増強中央委員会「貯蓄に関する世論調査」
総理府「消費者物価指数月報」
向「家計調査報告」

うした変化は今後の消費動向を考える上で重要と思われるので、以下やや詳しく検討してみよう。

まず、最近の消費内容の変化を所得の伸びとの関係で検討すると(第8図)、消費支出の半分近くを占める生活必需的な財・サービスに対する支出はおおむね可処分所得の増加に見合った伸びを示すという比較的安定した関係が認められ、最近では所得の伸び悩みを映じて伸び率が鈍化している(57年前年比+4.5%、58年1～4月同+2.4%)。これに対し、選択的支出(耐久消費財を除く)は、家計にとっての任意可処分所得(可処分所得から必需的支出を差引いた部分)の伸びを顕著に上回って増加する傾向がみられ(とくに選択的サービス支出)、その伸び率は必需的支出に比べれば幾分高いが、増勢はこのところ鈍ってきている(57年前年比+7.9%、58年1～4月同+3.3%)。一方、耐久消費財支出は、消費支出に占めるウェイト自体は平均的にみれば比較的小さい(勤労者世帯の57年消費支出中5.1%)が、個人消費が全般に停滞した55～56年(注7)に低迷状態となったあと最近ではかなりのテンポで持直し傾向を示すといった動きがみられる(57年前年比+1.9

(注6) なお、以上本文で述べたようなここ3～4年における消費性向の趨勢的上昇は貯蓄率の趨勢的低下に他ならないが、これを貯蓄の内訳面からとらえると、保険掛金の支払など定期的に支払う義務があり短期的には調整がむずかしい固定的貯蓄の比率が上昇する一方、金融資産の純増など自由選択的貯蓄の割合が低下しているのが目立っている。固定的ないし義務的貯蓄が増加しているのは、保険の純増や住宅保有率の上昇を映じた住宅ローン返済増などの固定的支払の増加を意味するが、これは、見方をかえれば将来における所得の不確実性ないし住宅購入の必要性の低下に他ならず、こうした状況が現在における自由選択的貯蓄の必要性をある程度低下させているのではないかと推測される。

貯 蓄 率 と そ の 内 訳

(%)

	貯蓄率	自由選択的 貯蓄	(金融資産等 純増)	(財 産 純 増)	固定的貯蓄	(保 険 純 増)	(借金等 純 減)
45～49年	22.1	16.1	(13.6)	(2.5)	6.0	(3.8)	(2.3)
50～54年	22.7	14.7	(11.7)	(3.0)	8.0	(4.4)	(3.7)
55年	22.1	12.9	(9.3)	(3.5)	9.2	(5.2)	(4.0)
56年	20.8	11.2	(8.4)	(2.8)	9.6	(5.3)	(4.3)
57年	20.7	9.9	(7.7)	(2.2)	10.8	(5.3)	(5.3)

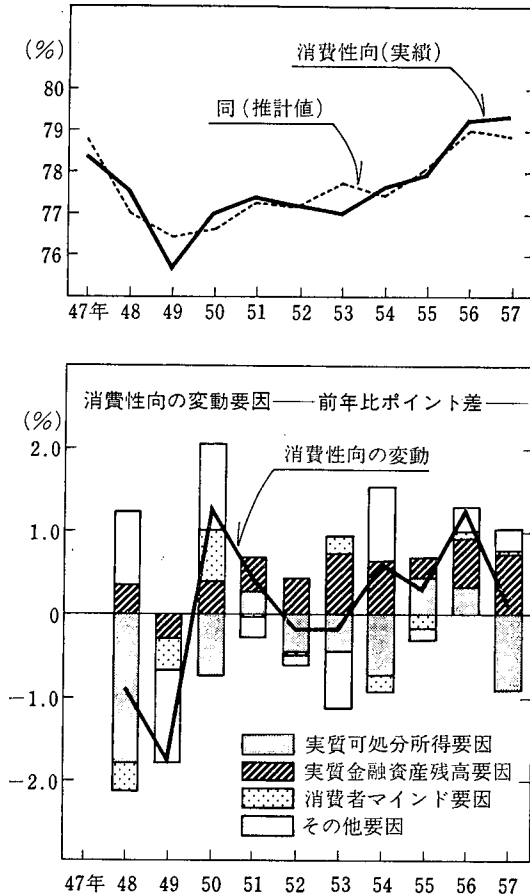
- (注) 1. 貯 蓄＝名目可処分所得－名目消費支出
 金融資産等純増＝貯金純増＋有価証券純購入＋その他の純増＋繰越純増
 借 金 等 純 減＝土地家屋借金純減＋他の借金純減＋月賦純減＋掛買純減
 2. 各項目とも名目可処分所得に対する比率。

(資料) 総理府「家計調査報告」

(注7) 57年にも耐久消費財は伸び悩んだかたちとなっているが、これには、冷夏の影響でエアコンが著しく不振だったことがかなり寄与している(注8参照)。

〔第7図〕

消費性向の推移とその変動要因(勤労者世帯)



(注) 1. 消費性向の回帰式は以下のとおり。
消費性向 = -0.9975 実質可処分所得
(-8.5)

+ 0.2693 実質金融資産残高
(5.4)

+ 0.0278 消費者態度指数
(1.4)

+ 97.1189

$R^2=0.90$ D.W.=3.19

計測期間44~56年、()内は t 値

2. 消費者態度指数については、52年3月以前の計数が公表されていないため、景気動向指数(先行系列)、消費者物価をもとに44年まで適宜推計して利用。

(資料) 総理府「家計調査報告」

同 「消費者物価指数月報」

経済企画庁「国民経済計算年報」

同 「消費動向調査」

同 「景気動向指数」

%, 58年1~4月同+14.1%)。こうした費目別にみた特徴がなげ生じ、また、これがわが国経済構造の長期的な変化とどう関連しているかといった問題の一端を明らかにするため、以下では、これらのうち耐久消費財支出の持直しとサービス関連支出の増加傾向をとりあげて考えてみよう。

(耐久消費財支出の持直し)

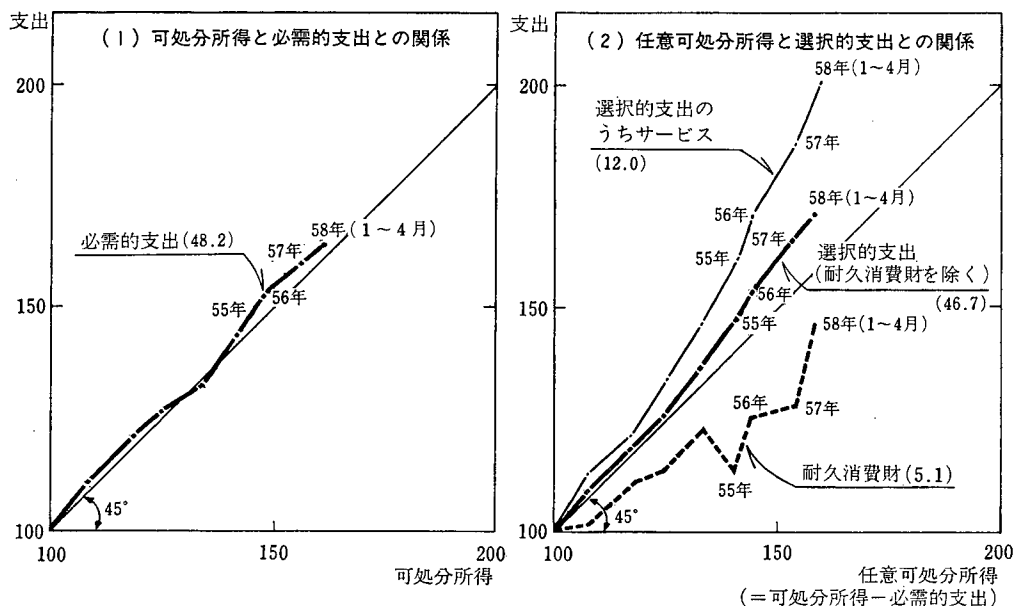
主要耐久消費財の売行きをみると、音響機器等依然停滞傾向を脱しえないものがみられる反面、57年以降については、VTR、電子レンジなど比較的普及初期の段階にある品目のほか、乗用車、カラーテレビ等普及度の高い品目でも持直し傾向がみられる(注8)。

このような耐久消費財の持直しは、同財が持つ特性と密接に関連した動きとして理解することができよう。

すなわち、非耐久消費財やサービスに対する支出は、基本的にはある特定期間において消費者が効用を得るためのフローに対する支出であるのに対し、耐久消費財の購入は、それが廃棄されるまでの比較的長期間にわたって効用を享受するためにストックを入手することを意味する。このため、耐久消費財は、実質所得が伸び悩む局

〔第8図〕

所得と費目別支出の関係（勤労者世帯、名目、50年=100）



(注) 1. 費目区分は次のとおり。

必需的支出……食料品(除く調理食品、一般外食)、家賃地代、光熱水道、家事雑貨、家事用消耗品、保健医療、交通、通信、授業料等、教科書・学習参考書、文房具、諸雑費(除く身の回り用品、電気容器具)、仕送り金。

耐久消費財……家計調査報告における耐久財から、めがねを除外。

選択的支出(耐久消費財を除く)……必需的支出、耐久消費財以外の消費支出。

選択的支出のうち

サービス……調理食品のうち加工賃、

一般外食、工事その他のサービス、家事サービス、被服関連サービス、自動車整備費、他の自動車等関連サービス、自動車保険料、補習教育、テレビ修理代、他の教養娯楽耐久財修理代、教養娯楽用品修理代、教養娯楽サービス、腕時計修理代、他の身の回り用品修理代。

2. ()内は、57年中の消費支出に占める構成比、%。

3. 58年については、1～4月平均の前年比を57年計数に乗じて算出。

(資料) 総理府「家計調査報告」

面では、一般に比較的值がかさむこともあって支出削減の対象になりやすく、逆に所得の伸びが回復する局面では購入意欲が高まるという特性(景気感応度が高い)を持つと考えられる。ちなみに、既存の耐久消費財が一定期間にどの程度廃

(注8) 主要耐久消費財の国内出荷台数(前年比、%、各業界統計等による)

	56年	57	58/1～5月
乗用車(除く軽、新車登録台数)	0.8	5.8	2.2
カラーテレビ	— 3.5	7.8	13.0
電気冷蔵庫	— 4.3	0.2	1.2
V T R	67.4	51.4	62.5
電子レンジ	— 11.4	15.3	23.7
ルームエアコン(冷凍年度10～9月)	4.1	— 23.5	—
音響機器(スピーカー)	— 5.0	— 5.2	— 2.6

棄されたかを示す廃棄率の推移をみると(第4表)、個人消費全般が停滞傾向を示した55～56年には小幅ながらも明確に低下しており、消費者が手持ちの耐久消費財を長持ちさせたこと(従って買替えないし新規購入を手控えたこと)を示唆している。

また、耐久消費財は、ひとたび購入すると長期間ストックとして存在しつづけるという性格を持つため、こうした廃棄率の低下は家計の耐久消費財ストックの陳腐化を意味し、購入手控え期間がある程度経過することによって消費者の購入意欲が再び呼起こされるという側面を持っている(企業の生産設備ストックについての循環的な調整変動に類似)。こうした考えに立って、耐久消費財のストックとフローの相対的な関係がフローとしての耐久消費財の購入とどう関係しているかをみると(第9図)、両者の関係はかなり明瞭な循環変動を示してきていることがわかる。すなわち、46年から6～7年(52～53年頃まで)かかってひとつの比較的大きなサイクル(盛上り→停滞→回復)を描いたあと、次のサイクルとしては、55～56年にかけて停滞傾向を強める(この過程でストックの陳腐化が

(第4表)

主要耐久消費財の廃棄率

(%)

	53年	54	55	56
耐 久 消 費 財	15.1	15.0	14.4	14.4
個人輸送機器 (自動車等)	12.4	12.5	11.8	11.5
家庭用器具 (電気冷蔵庫等)	20.5	20.6	20.0	19.9
写真機・楽器 その他	12.1	12.0	11.6	11.7

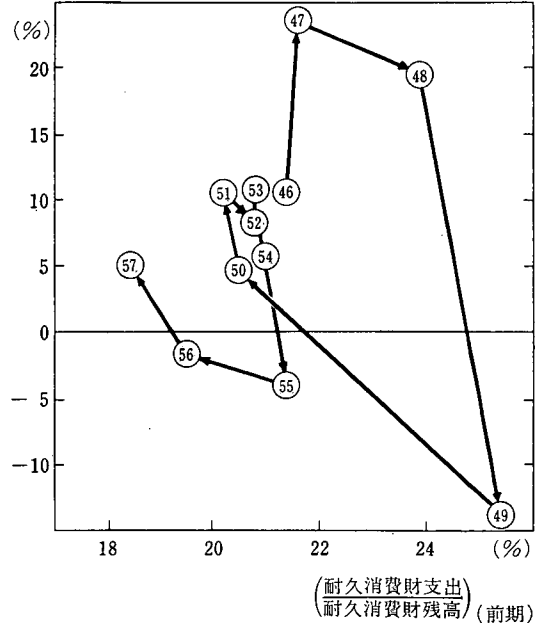
- (注) 1. 廃棄率 = $\frac{\text{廃 棄 額}}{\text{前年末残高}}$
 2. 廃棄額は(年間支出額) - (残高の年間純増額)により算出(いずれも実質ベース)。

(資料) 経済企画庁「国民経済計算年報」

[第9図]

耐久消費財支出(実質)の循環性

耐久消費財支出
前年比(当期)



- (注) 1. 57年の耐久消費財支出については、総理府「家計調査報告」に基づき推計。
 2. 両軸の関係については付注2参照。

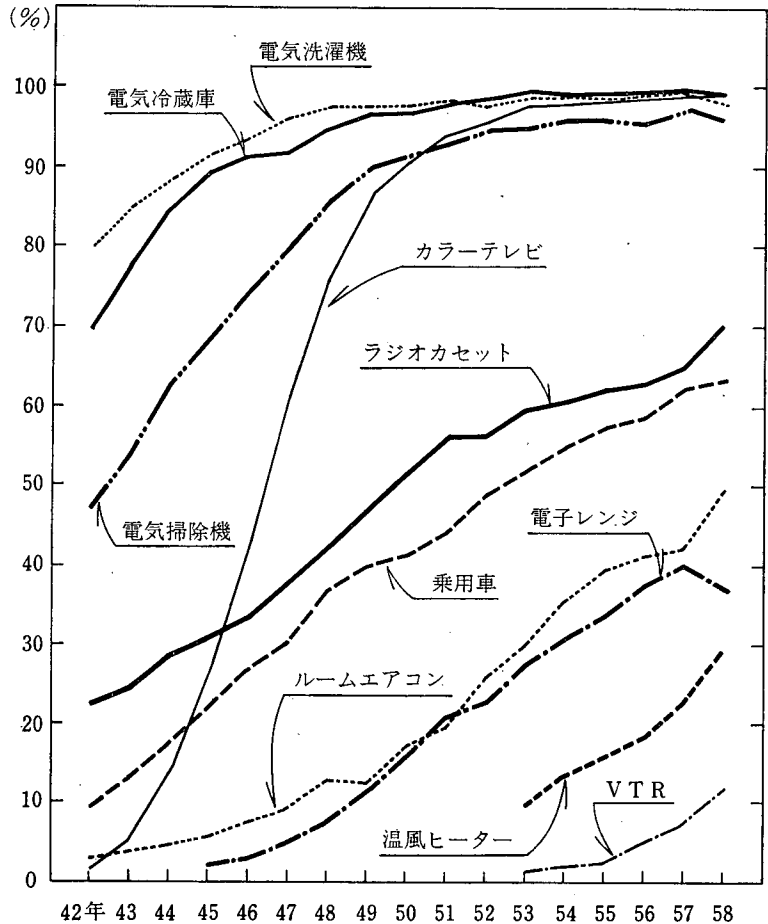
(資料) 経済企画庁「国民経済計算年報」

進行する)という過程を経て57年には所得の増加もあいまって上向きの局面に入ってきたことがわかる。こうした状況にあるため、昨年末来の所得の伸び悩みのなかでも耐久消費財は比較的堅調に推移しているとみられる。

なお、主要耐久消費財の普及率が引続き上昇し(第10図)、これらの新規需要が傾向的に鈍化していることから、耐久消費財の需要がすでに買替え需要中心になっており(第10図注)、今後大きな伸びは

〔第10図〕

主要耐久消費財の普及率



(注) 購入形態別内訳(57年度)

(構成比、%)

	新 規	買 増 し	買 替 え	合 計
乗 用 車	29	11	60	100
カラーテレビ	17	31	52	100
電気冷蔵庫	15	13	72	100
電気洗濯機	13	7	80	100

(資料) 経済企画庁「消費動向調査」

見込めないとする見方がある。しかし、耐久消費財需要を全体として考える場合には、普及率が高いものでも、品質の高級化ないし高性能化(洗濯機の自動化、テレビの音声多重化、乗用車の省エネ化)等が進むことによって買替えが促進されることや、新製品も相次いで登場していること(VTR、電子レンジ、冷暖房

兼用エアコン等)などは見落とすことができないプラスの要因である。こうした最近の耐久消費財の動向や、後述するようなサービス関連支出の高い伸びの持続を併せて考えれば、個人消費需要が飽和状態に達しているとは一概にいけないであろう。

(サービス支出の増大)

一方、家計のサービス支出は近年顕著に増大しており、このため家計消費全体に占めるウエイトも上昇を続け、56年には49.6%(GNPベース個人消費支出)と全支出のおよそ半分を占めるに至っている(注9)。こうしたサービス支出を家計調査によって生活必需的サービス(交通・通信費、保健医療費、授業料、理美容費など)と選択的サービス(自動車維持費、補習教育費、外食費、レジャー関係費、家事サービス費など)とに分けてみると、必需的サービス支出は価格上昇相当分だけ支出額が増えているものの、実質支出額はほとんど増加していないのに対し、選択的サービス支出は50年以降実質ベースで年率5%程度の比較的高い伸びとなっている(注10)。換言すれば、いわゆる経済のサービス化は選択的サービスを中心に進展しているといえよう。

このような選択的サービスの高い伸びの背景にはもとより多様な事情があるが、基本的には、所得水準の上昇を背景とした消費者の価値観の多様化・個性化、さらには週休2日制の普及に伴う時間的裕りの増大など、経済、社会のあり方自体の変化を反映している(レジャー、外食、スポーツ、文化、教育関連等の支出増大等)。また、50年代に入って女性の社会進出が進んできたこと(有職女性や共働き世帯の増加)も、家計支出のサービス化進展にかなり大きな影響を与えたと思われる。すなわち、女子労働(とくに主婦層の労働力化)が増大すれば、家事等の面で時間節約の必要性が高まる一方で、1世帯当りの収入が増大するので、従来家事労働によって生産されてきたサービスを市場で購入するインセンティブが高まり、関連のサービス支出(クリーニング代、外食費、教育費等)が増大するからである(いわゆる家庭内サービスの外部化)。これに関連して勤労者世帯の所得の伸びに占める妻の寄与をみると(第11図)、景気の局面いかんでかなりの変動

(注9) 消費支出に占めるサービス支出のウエイト(%)

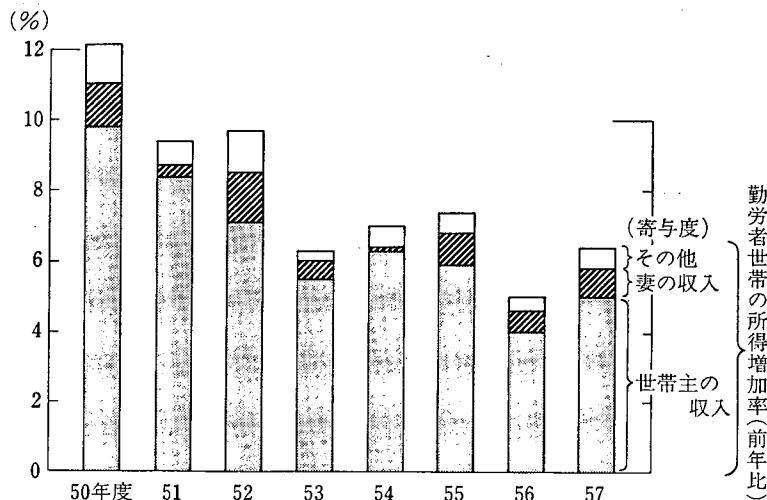
	45年	50	55	56
GNPベース個人消費支出	41.9	43.4	48.3	49.6

(注10) 性格別サービス支出の伸び率(50～57年中、年率、%、家計調査全世帯)

	名目	実質
必需的サービス	9.7	— 0.1
選択的サービス	9.3	4.9

〔第11図〕

勤労者世帯の所得増加率とその内訳



(注) 所得の中の「その他」は、他の世帯員収入、事業・内職収入、財産収入、社会保障給付等。

(資料) 総理府「家計調査報告」
同 「労働力調査報告」

があるものの、ここ数年来の傾向としては妻の収入の寄与が上昇していることがわかる。以上のような動向が、近年におけるサービス支出増大の背景になっているといえよう。

こうしたサービス支出の増加は経済全体にと

ってどういう意味をもつであろうか。まず第1に、財の生産においては必要となる中間財の投入が比較的多い(中間投入比率が高い)のに対しサービスはそれが少ないので、サービス化が進展すれば、当然のことながら製造業に対する需要は、直接的な需要が相対的に小さくなるだけでなく間接的な需要波及効果も小さくなり、全体として小幅の伸びにとどまる。ちなみに、一定額の消費支出が追加された場合、それがすべて財に対して向けられるケースとすべてサービスに対して向けられるケースとを対比した試算を行ってみると(第5表)、生産誘発効果は後者の

(第5表)

サービス化の経済効果

—消費が1%増加した場合の影響

	消費1%増がすべて財支出の増加による場合 ④	消費1%増がすべてサービス支出の増加による場合 ⑤	ポイント差 ⑤-④
製造業生産の増加	0.72	0.22	-0.50
国民所得の増加	0.49	0.53	0.04

(注) 55年産業連関表に基づき試算(算出方法については付注3参照)。

(資料) 行政管理庁「昭和55年産業連関表速報」

のケースが格段に小さいこと(前者の3分の1弱)がわかる。このことは、サービス化が進展する場合には、製造業とそれ以外の諸業種との間では景況感などの面で大きなギャップが生じる可能性を示すものである。もっとも、経済活動の最終的な成果をあらわす付加価値がそれぞれの場合どの程度誘発されるかをみると(同表)、両者

の間には基本的な差異はなく、むしろサービスが財をやや上回っている。これは、財に対する需要の増加は程度はともかく輸入の増加を伴うのに対し、サービスの場合はこうした海外への需要のリークが小さく、支出の増加がそのまま国内における名目付加価値の増加を呼起こすかたちで波及効果が広がることによるものである。

第2に、広い意味でのサービス関連業種は製造業に比べれば資本投下等による生産効率化にはなじみにくいものが多いため、サービスに対する需要圧力が恒常的に強ければ、雇用吸収面では比較的大きな効果を持つと考えられる一方、賃金への上昇圧力を通じてともすれば物価上昇に結びつきやすい点に留意しておく必要がある。

む す び

以上種々分析したように、個人消費は、第2次石油危機に伴ってわが国から所得流出をみた55～56年に停滞を余儀なくされたが、交易条件悪化に歯どめがかかるにつれ所得回復の条件が生まれ、これに物価安定効果(実質所得回復の下支え、消費性向の高どまり等)が加わって、57年には回復の動きを示すこととなった。しかし、そうした回復過程にあっても、冷夏など気象要因によってその足どりが乱されたほか、折から減少傾向に転じていた輸出の一段の落込みが在庫および生産の再調整を引起し、これに伴う所得の伸び悩みから消費回復のテンポは次第に緩やかとなり現在に至っている。

最近のわが国経済をみると、過剰在庫の調整がほぼ一巡し、輸出もかなり早いテンポで回復しつつあることから、製造業の生産活動には緩やかながら持直し傾向がうかがわれるが、企業収益、雇用面などには今次再調整の後遺症がなお残存している。このため、恒例の夏季特別給与の支払も伸び悩んでおり、個人消費が現在の足踏みから脱する条件はまだ整ってはいない。先行きについては、今春の原油価格低下による交易条件改善効果が物価の一段の安定や企業収益好転を通じて今後家計部門に次第に波及することが期待されるほか、景気回復が進めば時間外手当の増加やボーナス支給率の回復等を通じて所得面からも消費増加の条件が整ってこよう。ただ、そうした場合でも、物価の安定を引続き確保することによってはじめて実質所得の増大や消費者のコンフィデンスの維持が保証されるわけであり、そうしたなかでこそ消費の持続的回復が展望されることを忘れてはならない。

付注1. 目標貯蓄額を達成するための貯蓄率(第6図(3))

標記貯蓄率(s_t)は以下の式により算出。

$$\begin{aligned}
 S_{t+n}^* &= \sum_{i=1}^n s_t y_{t+i}^e (1+r)^{n-i} + S_t (1+r)^n \\
 &= s_t \sum_{i=1}^n y_t (1+a)^i (1+r)^{n-i} + S_t (1+r)^n \\
 \therefore s_t &= \frac{S_{t+n}^* - S_t (1+r)^n}{(1+r)^n y_t \sum_{i=1}^n \left(\frac{1+a}{1+r} \right)^i}
 \end{aligned}$$

s_t : t 期における必要貯蓄率
 S_{t+n}^* : t 期における n 期先の目標貯蓄額(3 期移動平均)
 S_t : t 期における貯蓄保有額
 y_{t+i}^e : t 期における i 期先の期待所得
 y_t : t 期における現実の所得
 r : 預金金利
 a : 期待所得成長率

なお、期待所得成長率(a)は経済企画庁「企業行動に関するアンケート調査報告書」における期待成長率を利用した。

付注2. 耐久消費財支出の循環性(第9図)

横軸と縦軸の間には以下の関係が成立している。

$$S_t = S_{t-1} + C_t - R_t \quad (\text{恒等式})$$

$$\begin{aligned}
 \therefore \dot{C}_t &= \frac{1}{(C/S)_{t-1}} \times (\dot{S}_t + R_t/S_{t-1}) - 1 \\
 &\quad \left(\begin{array}{l} \text{耐久消費財} \\ \text{購入前年比} \end{array} \right) \left(\begin{array}{l} \text{耐久消費財購入} \\ \text{同 残 高} \end{array} \right) \text{の逆数} \left(\begin{array}{l} \text{耐久消費財} \\ \text{残高前年比} \end{array} \right) \quad (\text{廃棄率}) \\
 &\quad \text{＜縦軸＞} \quad \text{＜横軸＞} \\
 &\quad \left\{ \begin{array}{l} S_t : t \text{ 期末における耐久消費財残高} \\ C_t : t \text{ 期中購入額} \\ R_t : t \text{ 期中廃棄額} \end{array} \right.
 \end{aligned}$$

すなわち、(耐久消費財購入／同残高)比率(横軸)が低下した場合、耐久消費財購入額の伸び率(縦軸)は、耐久消費財残高増加率や廃棄率の影響をうけながらも上昇する関係にあることがわかる。

付注3. 消費増加の製造業生産、国民所得への影響に関する試算(第5表)

消費が1%増加する場合、それが①すべて財の消費増であるケース、②すべてサービスの消費増であるケース、のそれぞれについて55年産業連関表(速報)に基づき試算。このうち、ケース①の財部門に対する需要増(商業部門を経由しての製造業部門生産物に対する需要増)の場合を例示すると次のとおり。

(1) 製造業生産への影響

$$\dot{X} = \frac{\Delta C \cdot b_{ij}^*}{X}$$

(2) 国民所得への影響

$$\dot{A} = \frac{\Delta C \cdot \sum_{k=1}^n (b_{kj}^* \cdot c_k)}{A}$$

- X : 製造業部門生産額
 A : 付加価値総額
 \dot{X} : 製造業部門生産額増加率
 \dot{A} : 付加価値総額増加率
 ΔC : 消費増加額(1%相当額)
 $b_{i^*j^*}$: 財部門(j^*)における製造業部門(i^*)の逆行列係数(財に対する最終需要が1単位増加した時の製造業部門の生産増加額)
 b_{kj^*} : 財部門(j^*)における k 部門の逆行列係数
 c_k : k 部門の付加価値係数